

野村日本国債プラス

運用報告書(全体版)

第46期 (決算日2014年8月7日) 第47期 (決算日2014年9月8日) 第48期 (決算日2014年10月7日)
第49期 (決算日2014年11月7日) 第50期 (決算日2014年12月8日) 第51期 (決算日2015年1月7日)

作成対象期間 (2014年7月8日～2015年1月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券/特殊型
信託期間	2010年8月26日以降、無期限とします。
運用方針	主としてわが国の国債に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等の活用により、信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。わが国の国債への投資にあたっては、原則として、国債を、残存期間が0～3年程度の国債、3～6年程度の国債、6～9年程度の国債、9～12年程度の国債、12～15年程度の国債の5ブロックに分け、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるように投資を行います。国債の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。債券先物取引および外国為替予約取引等の活用にあたっては、日本を含む世界各国(先進国を中心としますが、それに限りません。)の金利および為替のロング・ポジションとショート・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。債券先物取引等を活用するにあたって必要となる証拠金の額は、原則として、信託財産の純資産総額の5%以内となるように調整します。
主な投資対象	わが国の国債を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の債券先物取引および外国為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産額	
	(分配落)	税分	達配				み金
	円		円			%	百万円
22期(2012年8月7日)	9,764		20			0.1	1,698
23期(2012年9月7日)	9,730		20			△0.1	1,711
24期(2012年10月9日)	9,774		20			0.7	1,642
25期(2012年11月7日)	9,725		20			△0.3	1,742
26期(2012年12月7日)	9,765		20			0.6	1,795
27期(2013年1月7日)	9,666		20			△0.8	1,789
28期(2013年2月7日)	9,653		20			0.1	1,599
29期(2013年3月7日)	9,668		20			0.4	1,572
30期(2013年4月8日)	9,740		20			1.0	1,413
31期(2013年5月7日)	9,636		20			△0.9	1,441
32期(2013年6月7日)	9,469		20			△1.5	1,362
33期(2013年7月8日)	9,380		20			△0.7	1,314
34期(2013年8月7日)	9,412		20			0.6	1,274
35期(2013年9月9日)	9,365		20			△0.3	1,245
36期(2013年10月7日)	9,401		20			0.6	1,338
37期(2013年11月7日)	9,423		20			0.4	1,336
38期(2013年12月9日)	9,420		20			0.2	1,280
39期(2014年1月7日)	9,386		20			△0.1	1,256
40期(2014年2月7日)	9,374		20			0.1	1,239
41期(2014年3月7日)	9,349		20			△0.1	1,221
42期(2014年4月7日)	9,301		20			△0.3	1,184
43期(2014年5月7日)	9,271		20			△0.1	1,127
44期(2014年6月9日)	9,241		15			△0.2	1,087
45期(2014年7月7日)	9,247		15			0.2	1,042
46期(2014年8月7日)	9,211		15			△0.2	1,039
47期(2014年9月8日)	9,189		15			△0.1	988
48期(2014年10月7日)	9,178		15			0.0	973
49期(2014年11月7日)	9,136		15			△0.3	963
50期(2014年12月8日)	9,159		15			0.4	938
51期(2015年1月7日)	9,219		15			0.8	996

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

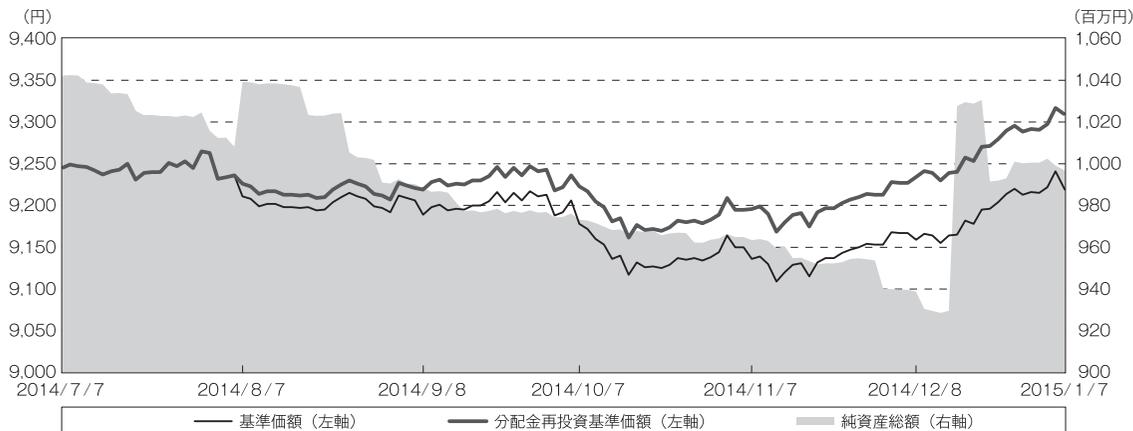
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰	落		
第46期	(期 首) 2014年7月7日	円 9,247		% -	% 95.7	% △139.1
	7月末	9,265		0.2	95.2	△129.3
	(期 末) 2014年8月7日	9,226		△0.2	96.1	△128.3
第47期	(期 首) 2014年8月7日	9,211		-	96.1	△128.3
	8月末	9,199		△0.1	95.1	△ 89.6
	(期 末) 2014年9月8日	9,204		△0.1	95.3	△102.1
第48期	(期 首) 2014年9月8日	9,189		-	95.3	△102.1
	9月末	9,211		0.2	96.4	△113.9
	(期 末) 2014年10月7日	9,193		0.0	95.6	△104.4
第49期	(期 首) 2014年10月7日	9,178		-	95.6	△104.4
	10月末	9,144		△0.4	96.6	△ 72.2
	(期 末) 2014年11月7日	9,151		△0.3	95.3	△ 52.4
第50期	(期 首) 2014年11月7日	9,136		-	95.3	△ 52.4
	11月末	9,154		0.2	96.4	△ 46.1
	(期 末) 2014年12月8日	9,174		0.4	95.5	△ 48.8
第51期	(期 首) 2014年12月8日	9,159		-	95.5	△ 48.8
	12月末	9,215		0.6	95.9	△ 32.5
	(期 末) 2015年1月7日	9,234		0.8	96.5	△ 12.8

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第46期首：9,247円

第51期末：9,219円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）

- ・日銀が国債の買入れ額を増額する追加緩和を発表した影響で、日本国債の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。

（下落）

- ・米国債をショート（売り持ち）とする中で、原油価格の急落などを受けてリスク回避的な動きが広がり、米国債の利回りが低下したこと。

○投資環境

<債券市場>

日本では、日銀が2013年4月に導入した量的・質的金融緩和による長期国債の買入れを継続する中、国債の需給が引き締まり債券利回りは低下基調で推移しました。2014年10月末に日銀が量的・質的金融緩和を拡大し、長期国債の年間買入れ額を拡大することを発表すると、先行きの更なる需給の引き締まりが意識され、債券利回りは一段と低下しました。米国では、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的緩和策を終了したものの、米国の景気拡大が穏やかなペースに留まる中で、ユーロ圏や日本での景気減速懸念や金融緩和的な姿勢の強まりを受けて、債券利回りは低下しました。ユーロ圏では、インフレ率の低迷が続き、ECB（欧州中央銀行）が2014年9月の理事会で中銀預金金利のマイナス幅拡大や資産担保証券などの資産買入れを決定したほか、更なる緩和の可能性についても言及していることで、ドイツの債券利回りは大きく低下しました。

<為替市場>

日銀が大規模な追加金融緩和策を決定したことから、円は米ドルやユーロに対して下落しました。特に、米国ではFRBが量的緩和策を終了し、日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円は米ドルに対して大きく下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ラダー型運用部分]

主要投資対象である日本国債を高位に組み入れ、各ブロックへの投資金額がほぼ同額程度となるようにラダー型ポートフォリオを維持しました。

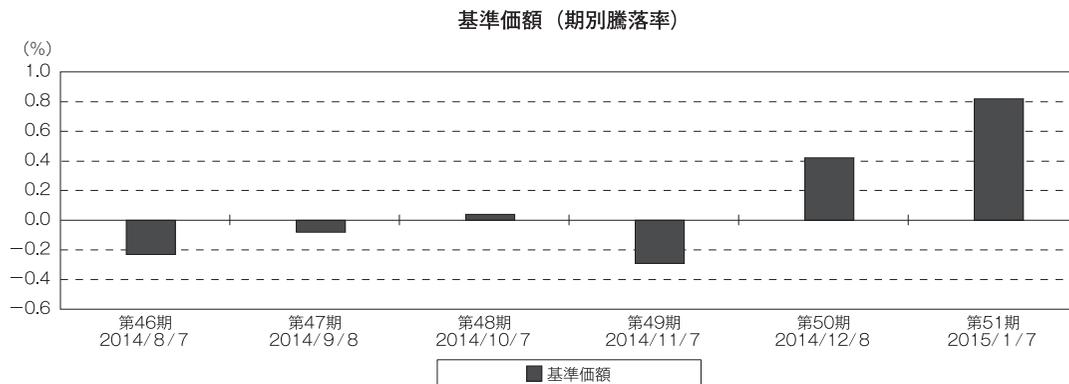
[ラダー型運用以外の部分]

債券では、米国の金融政策が正常化に向かうとの見方から債券利回りが上昇（価格は下落）しやすいと考え、米国債のショートを基本としました。通貨では、米国経済は順調に推移しており、米ドルが買われやすいと想定し、米ドルのロング（買い持ち）を基本としました。日銀やECBによる金融緩和が長期化するとの見通しから、円やユーロはショートを基本としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、主として残存15年程度を上限とする日本国債のラダー運用を行なっておりますが、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

下記のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金は基準価額水準等を勘案し、第46期から第51期にかけて、1万口当たり総額90円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2014年7月8日～ 2014年8月7日	2014年8月8日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月7日	2014年10月8日～ 2014年11月7日	2014年11月8日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.163%	15 0.163%	15 0.163%	15 0.164%	15 0.164%	15 0.162%
当期の収益	14	15	12	13	15	15
当期の収益以外	0	—	2	1	—	—
翌期繰越分配対象額	31	31	29	28	30	33

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ラダー型運用部分]

主要投資対象の日本国債の組み入れを高位に保ち、ラダー型ポートフォリオを維持します。

[ラダー型運用以外の部分]

ファンダメンタルズを中心とした分析による中長期的な戦略に加え、需給要因などの分析を加えた短期的な戦略にもとづき、日本を含む世界各国（先進国を中心としますが、それに限りません。）の金利および為替のリスク・ポジションを構築し、付加価値の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年7月8日～2015年1月7日)

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.397	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.187)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(18)	(0.192)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.016)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	38	0.416	
作成期間の平均基準価額は、9,198円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年7月8日～2015年1月7日)

公 社 債

		第46期～第51期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 667,329	千円 709,963

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第46期～第51期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,542	百万円 5,005

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月8日～2015年1月7日)

利害関係人との取引状況

区 分		第46期～第51期					
		買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
		百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	公社債	667	34	5.1	709	244	34.4
	為替直物取引	0.47532	0.47532	100.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2015年1月7日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分		第51期末						
		額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
		千円	千円	%	%	%	%	%
	国債証券	840,000	961,508	96.5	—	58.9	19.4	18.2
	合 計	840,000	961,508	96.5	—	58.9	19.4	18.2

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	第51期末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(20年)第28回	5.0	180,000	181,736	2015/3/20
国庫債券	利付(20年)第43回	2.9	170,000	193,104	2019/9/20
国庫債券	利付(20年)第54回	2.2	170,000	195,025	2021/12/20
国庫債券	利付(20年)第70回	2.4	160,000	192,091	2024/6/20
国庫債券	利付(20年)第102回	2.4	160,000	199,550	2028/6/20
合 計			840,000	961,508	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄	別	第51期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	TNOTE(5YEAR)	百万円 -	百万円 128

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、第51期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年1月7日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 961,508	% 95.6
コール・ローン等、その他	44,106	4.4
投資信託財産総額	1,005,614	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第51期末における外貨建て純資産(8,110千円)の投資信託財産総額(1,005,614千円)に対する比率は0.8%です。

*外貨建て資産は、第51期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=118.84円、1ユーロ=141.03円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2014年8月7日現在	2014年9月8日現在	2014年10月7日現在	2014年11月7日現在	2014年12月8日現在	2015年1月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,499,441,140	1,166,098,664	1,212,886,671	1,335,653,611	1,268,034,344	1,125,488,805
コール・ローン等	75,151,321	24,787,191	26,459,421	31,764,985	26,003,270	27,526,721
公社債(評価額)	998,701,136	942,071,250	930,066,340	918,576,750	896,632,060	961,508,460
未収入金	399,509,531	174,575,974	235,789,822	368,788,034	328,494,213	122,877,900
未収利息	7,233,846	2,622,644	4,018,868	6,077,179	7,977,770	4,640,734
前払費用	—	6,419,504	103,998	103,998	103,998	82,189
差入委託証拠金	18,845,306	15,622,101	16,448,222	10,342,665	8,823,033	8,852,801
(B) 負債	460,224,683	177,720,190	239,707,854	372,221,830	329,276,913	128,838,767
未払金	447,676,574	175,401,240	237,502,617	369,990,710	327,099,607	121,212,714
未払収益分配金	1,692,312	1,613,385	1,590,502	1,581,804	1,537,517	1,621,702
未払解約金	10,166,333	—	—	—	—	5,363,462
未払信託報酬	687,592	703,649	613,067	647,550	638,051	639,146
その他未払費用	1,872	1,916	1,668	1,766	1,738	1,743
(C) 純資産総額(A-B)	1,039,216,457	988,378,474	973,178,817	963,431,781	938,757,431	996,650,038
元本	1,128,208,254	1,075,590,016	1,060,335,003	1,054,536,556	1,025,011,430	1,081,135,256
次期繰越損益金	△ 88,991,797	△ 87,211,542	△ 87,156,186	△ 91,104,775	△ 86,253,999	△ 84,485,218
(D) 受益権総口数	1,128,208,254口	1,075,590,016口	1,060,335,003口	1,054,536,556口	1,025,011,430口	1,081,135,256口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,211円	9,189円	9,178円	9,136円	9,159円	9,219円

(注) 第46期首元本額1,127百万円、第46～第51期中追加設定元本額171百万円、第46～第51期中一部解約元本額217百万円、第51期末計算口数当たり純資産額9,219円。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額34,877円。

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2014年7月8日～ 2014年8月7日	2014年8月8日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月7日	2014年10月8日～ 2014年11月7日	2014年11月8日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	2,292,284	2,326,428	1,971,422	2,144,256	2,099,916	2,001,798
受取利息	2,292,284	2,326,428	1,971,422	2,144,256	2,099,916	2,001,798
(B) 有価証券売買損益	383,331	△ 1,300,513	465,453	1,611,051	2,306,589	8,270,335
売買益	2,897,455	4,422,077	6,749,477	15,191,833	27,939,705	15,589,880
売買損	△ 2,514,124	△ 5,722,590	△ 6,284,024	△ 13,580,782	△ 25,633,116	△ 7,319,545
(C) 先物取引等取引損益	△ 4,275,578	△ 1,076,806	△ 1,415,668	△ 5,915,474	69,913	△ 1,626,505
取引益	—	837,868	981,852	—	896,738	—
取引損	△ 4,275,578	△ 1,914,674	△ 2,397,520	△ 5,915,474	△ 826,825	△ 1,626,505
(D) 信託報酬等	△ 689,464	△ 705,565	△ 614,735	△ 670,916	△ 639,789	△ 640,889
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,289,427	△ 756,456	406,472	△ 2,831,083	3,836,629	8,004,739
(F) 前期繰越損益金	△ 48,007,402	△ 49,536,797	△ 51,013,340	△ 51,764,545	△ 54,499,071	△ 49,314,042
(G) 追加信託差損益金	△ 37,002,656	△ 35,304,904	△ 34,958,816	△ 34,927,343	△ 34,054,040	△ 41,554,213
(配当等相当額)	(1,850,526)	(1,765,403)	(1,746,280)	(1,742,657)	(1,697,404)	(1,976,180)
(売買損益相当額)	(△ 38,853,182)	(△ 37,070,307)	(△ 36,705,096)	(△ 36,670,000)	(△ 35,751,444)	(△ 43,530,393)
(H) 計(E+F+G)	△ 87,299,485	△ 85,598,157	△ 85,565,684	△ 89,522,971	△ 84,716,482	△ 82,863,516
(I) 収益分配金	△ 1,692,312	△ 1,613,385	△ 1,590,502	△ 1,581,804	△ 1,537,517	△ 1,621,702
次期繰越損益金(H+I)	△ 88,991,797	△ 87,211,542	△ 87,156,186	△ 91,104,775	△ 86,253,999	△ 84,485,218
追加信託差損益金	△ 37,002,656	△ 35,304,904	△ 34,958,816	△ 34,927,343	△ 34,054,040	△ 41,554,213
(配当等相当額)	(1,850,526)	(1,765,403)	(1,746,280)	(1,742,657)	(1,697,404)	(1,976,180)
(売買損益相当額)	(△ 38,853,182)	(△ 37,070,307)	(△ 36,705,096)	(△ 36,670,000)	(△ 35,751,444)	(△ 43,530,393)
分配準備積立金	1,679,392	1,607,652	1,346,170	1,226,543	1,452,175	1,603,620
繰越損益金	△ 53,668,533	△ 53,514,290	△ 53,543,540	△ 57,403,975	△ 53,652,134	△ 44,534,625

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年7月8日～2015年1月7日)は以下の通りです。

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2014年7月8日～ 2014年8月7日	2014年8月8日～ 2014年9月8日	2014年9月9日～ 2014年10月7日	2014年10月8日～ 2014年11月7日	2014年11月8日～ 2014年12月8日	2014年12月9日～ 2015年1月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,602,820円	1,620,863円	1,356,687円	1,473,340円	1,799,791円	1,853,432円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,850,526円	1,765,403円	1,746,280円	1,742,657円	1,697,404円	1,976,180円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,768,884円	1,600,174円	1,579,985円	1,335,007円	1,189,901円	1,371,890円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,222,230円	4,986,440円	4,682,952円	4,551,004円	4,687,096円	5,201,502円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	46円	46円	44円	43円	45円	48円
g. 分配金	1,692,312円	1,613,385円	1,590,502円	1,581,804円	1,537,517円	1,621,702円
h. 分配金(1万口当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用の外部委託先であるノムラ・アセット・マネジメントU.K. リミテッドへの外部委託報酬率を引き上げる所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年10月29日>

- ②運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

- ③書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

- ④書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2014年12月1日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2015年1月7日現在)

年 月	日
2015年 1 月	—
2 月	—
3 月	—
4 月	3、6
5 月	—
6 月	—
7 月	—
8 月	—
9 月	—
10月	—
11月	—
12月	24、25、28

※2015年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。